

I 計画の概要

1 計画策定の趣旨

新潟市は、平成19年の政令指定都市移行を控えた平成18年に「新潟市教育ビジョン基本構想・基本計画」（以下、「教育ビジョン」）を策定しました。この教育ビジョンにより、「政令市新潟」が目指すべき将来像を描く中で、次代の新潟を支え、世界に羽ばたく心豊かな子どもを育み、市民が学び育つ社会づくりのための、新潟市の教育の方向とあり方を明確にしました。

また、平成19年3月より、前期実施計画（平成19～21年度）、後期実施計画（平成22年度～26年度）、第3期実施計画（平成27～31年度）を定め、「教育ビジョン」に沿った取組を着実に進めてきました。

特に、「教育ビジョン」で示した「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」は、13か年に渡る施策事業の推進を通し、学校と地域が協働する取組として、全国的にも注目されるものとなりました。

この度、第3期実施計画の計画期間が終了するに当たり、これまでの計画達成状況や社会情勢の変化などを踏まえ、さらに重点的な取組をもって、新潟市の教育の向上を図るべく、第4期実施計画を策定することにしました。

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	2019	2020	2021	2022	2023	2024
基本構想	3つの基本目標と3つの目指す方向																	
基本計画	14の基本施策と62の施策								13の基本施策と54の施策					13の基本施策と40の施策				
実施計画	前期実施計画			後期実施計画					第3期実施計画					第4期実施計画				

2 計画の位置付け

この「教育ビジョン」第4期実施計画は、教育基本法第17条第2項に規定される、地方公共団体が策定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定します。

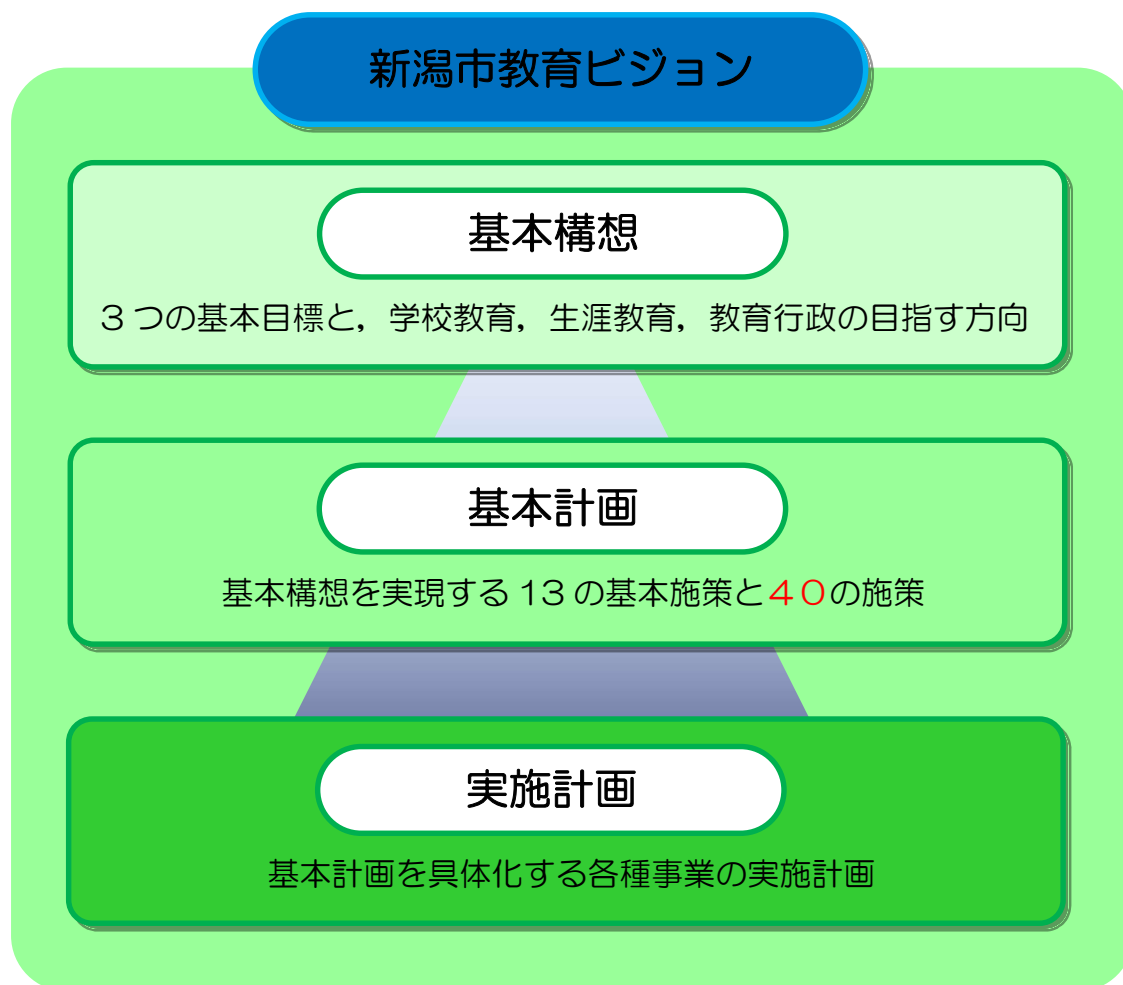
3 計画の期間

実施計画の期間は、2020年度から2024年度までの5か年とし、教育ビジョン基本構想・基本計画に基づいて実施します。

4 計画の対象事業

教育委員会が現在所管している、市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校における教育と、幼児から高齢者までの生涯学習全般において、「教育ビジョン」の基本施策に基づいて取り組まれる事業を対象にしています。

II 施策体系

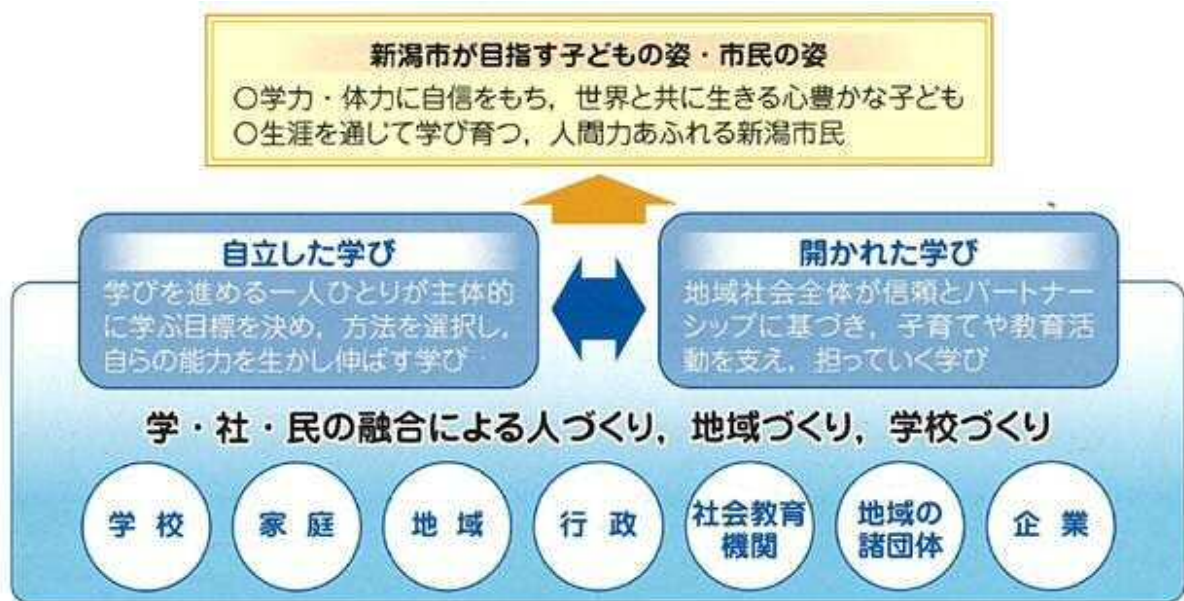


基本構想

1 基本目標

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども
- 生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民
- 自立した学びと開かれた学びを支援する学習環境

2 基本目標の構造図



3 目指す方向 ← 様々な状況を考慮し、弾力的に見直す

(1) 学校教育の方向

- ・自分の力に自信をもち、地域を誇れる子ども
- ・「授業力」「組織マネジメント力」「人間力」を備え、市民感覚に富んだ教師
- ・校種間、学校間連携と外部の力を活かした学校づくり
- ・地域・保護者・学校が共に学校教育を考える参画型システムの深化

(2) 生涯学習の方向

- ・公民館や図書館などの学びの場を核とした、絆づくりと活力あるコミュニティの形成
- ・現代的・社会的課題やライフステージなど一人一人の多様なニーズに応じた学習機会の充実
- ・学校での地域活動拠点づくりや職員の資質向上など、生涯学習・社会教育の推進を支える基盤整備

(3) 教育行政の方向

- ・生涯にわたる教育や学習に対するニーズと課題に対応する現場を重視した体制づくり
- ・学・社・民の融合による教育の推進と学びのセーフティネットの構築
- ・地域（区）の特色を磨き、伸ばす、学びと育ちへの支援

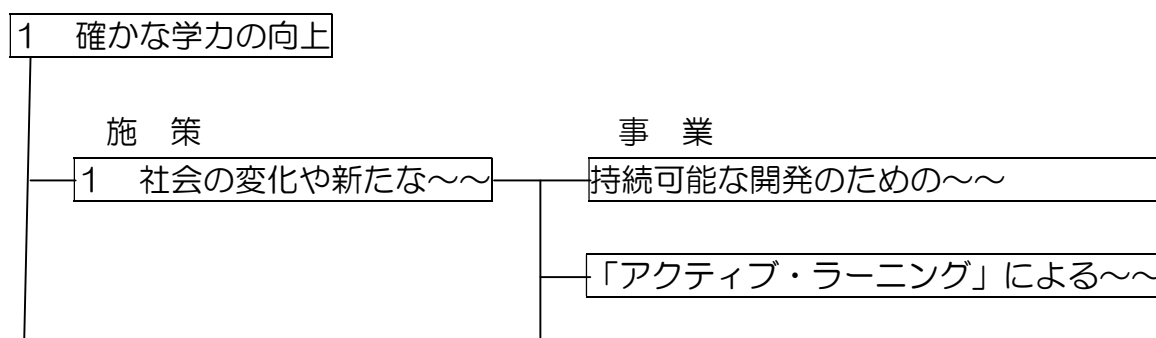
基本計画

※基本施策と関連する施策の一覧表を掲載する予定。下の例は、第3期実施計画のもの

基本施策		施 策	
1	確かな学力の向上	1-1	社会の変化や～
		1-2	学び続ける～
			・ ・
2	豊かな心と健やかな体の育成	2-1	・ ・

第4期実施計画体系図

※基本施策と関連する施策、事業の図を掲載する予定。下の例は、第3期実施計画のもの



1 第4期実施計画の中心的な考え方

第4期実施計画の策定にあたっては、第3期実施計画の成果と課題を踏まえ、取組の精選や重点化を図りました。また、その際には、国の第3期教育振興基本計画を十分に参酌するとともに、新潟市の総合計画「にいがた未来ビジョン」の内容とも調整を図りました。



これからの社会をたくましく生き抜く力の育成 ～学・社・民の融合による人づくり，地域づくり，学校づくり～

第4期実施計画では、上記の中心的な考え方を設定します。

「これからの社会」とは、人口減少や高齢化、グローバル化の進展に伴う外国人労働者や観光客の増加、超スマート社会の実現など、これまで誰も経験したことのない社会です。新潟市においても、若者の県外流出等による人口減少や高齢化により^{*1}、地域の活性化とそれを推し進める人材の確保や育成が必要となってきます。

課題解決や自己実現に向けて、他者と協働したり、学びを生かしたりしながら繰り返し挑戦するなど、これからの社会を「たくましく生き抜く力」を育てることで、主体的に物事を成し遂げることができる人材を学・社・民が一体となって育成していきます。

■本市が考える「たくましく生き抜く力」とは

学校教育においては、目標に向かって他者と協働したり、学びを生かしながら繰り返し挑戦する力、また、繰り返し挑戦する過程で自分を振り返り、自分の成長を見出す力。

生涯学習においては、いくつになっても、何度でも学びに向かおうとする意欲を持ち、新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりする力、また、自分の学習成果を更なる活動に生かそうとする力。

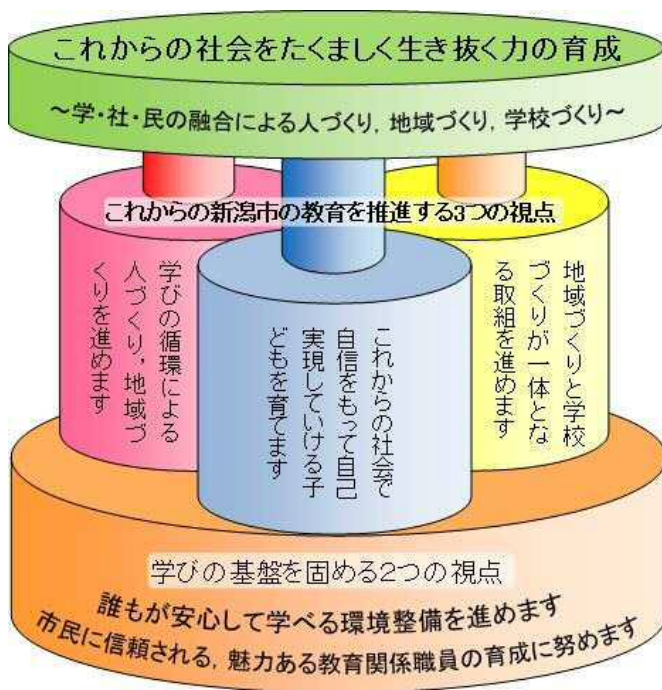
第4期実施計画推進に向けて、次の視点から重点的な取組を行います。

これからの新潟市の教育を推進する3つの視点

- これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。
- 学びの循環による人づくり，地域づくりを進めます。
- 地域づくりと学校づくりが一体となる取組を進めます。

学びの基盤を固める2つの視点

- 誰もが安心して学べる環境整備を進めます。
- 市民に信頼される，魅力ある教育関係職員の育成に努めます。



これからの社会をたくましく生き抜く力を育てていくためには、誰もが安心して学ぶことができる教育・学習環境づくりを目的とする「学びの基盤を固める2つの視点」からの取組を着実に実施することが基本となります。その上で、「これからの新潟市の教育を推進する3つの視点」からの取組を以下のように推進します。

○これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。

主体的に物事を成し遂げようとするためには、自分で自分の価値を認め、自分を大切にしようとする気持ち、自己肯定感が重要です。学校教育においては、これまで子どもの成功体験を重視し、ほめることによって自信を持たせる取組が多く行われ、成果を上げています。一方、日本の若者には、他者からの評価で自分の価値を判断する特徴があるという調査結果があり^{※2}、新潟市でも同様の傾向が見られると言われています。そこで、子どもが目標に向かって繰り返し挑戦する体験を大切にします。体験の中で、他者からの承認だけでなく、自分の取組を振り返り、成長を実感させることで子どもの自己肯定感を高めていきます。

また、互いに考えを伝え合い、合意形成したり課題を解決したりするコミュニケーション能力は、これからの社会にあって、ますます自己実現に必須の力となります。学習指導要領を踏まえた着実な実践により、対面でのコミュニケーションを通じて人間関係を築く力を伸ばすとともに、外国語の時間や外国語活動の時間の充実を通して、柔軟にコミュニケーションすることができる子どもを育てていきます。スマートフォンやパソコンを用いたコミュニケーションは、生活に深く浸透しており、情報活用能力を高める学習の中で、ICT機器を使ったコミュニケーション能力も高めていきます。

○学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。

生涯学習においては、これまで、市民のニーズに応じて様々な学びの場を提供してきました。人生100年時代の到来を見据え、「ともに学び、育ち、創る^{※3}」生涯学習社会の一層の充実が求められています。社会教育や生涯学習活動で培った自らの能力や知識・経験を生かし、主体的にボランティア活動、社会活動等に取り組み、それらを通してさらに学びを深め、新たな学習活動に進むなど、学習成果をさらなる活動に生かすことが大切です。そのために、誰もが、いくつになっても、何度でも学ぶことができ、新たな自分を発見でき

たり、生きがいを見つけたりすることができる場を提供していきます。

また、自ら学んだ成果を地域で生かし、学びを継承していくことで、市民同士の新たなつながりを広げ、地域課題の解決や地域の活性化を推し進める人材の育成を進めることができます。

学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習の推進に一層力を入れていきます。

○地域づくりと学校づくりが一体となる取組を進めます。

新潟市においては、学・社・民の融合による教育の推進によって、地域の力を生かした教育活動が行われてきました。^{※4}児童生徒の学びの充実だけでなく、安心安全や学校経営に対する評価等、様々な場面で地域と学校が深くかかわっています。

地域と学校との様々なつながりが、互いに有意義で、しかも持続可能なものであるようにするためには、連携・協働のあり方を再考し、よりよい体制を構築していくことが重要です。新潟市らしいコミュニティ・スクール^{※5}の取組を進めることを通して、地域が住民にとって、新しい自分を発見したり生きがいを持ったりできる場となり、学校が子どもたちにとって自己肯定感を一層高める場となるようにしていきます。また、地域と学校の取組をより一体的に進めることにより、小学校区単位で行われる幼小連携の取組や中学校区単位で行われる小中一貫した教育^{※6}を、地域の力を生かしてより充実したものにしていきます。

*参考としたデータ

- ※1：職業を理由にした転出者数では、20～24歳の転出が顕著であり、魅力ある産業・雇用の場の確保が課題になっている。（にいがた未来ビジョン）
- ※1：15～19歳の世代における学業を理由とした県外転出が顕著である。本市で誇りをもって学ぶことができる環境づくりが課題。（にいがた未来ビジョン）
- ※2：日本の若者（13～29歳）の「自分への満足感」は調査した7カ国中最低であった。また、日本の若者の自尊感情は、他者にとって自分は役立つ存在であるかという有用性と分かち難く結びついたものであるという点で、他国の青年にみられない特徴をもつ。（内閣府 平成25年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査）
- ※3：第31期新潟市社会教育委員会議・建議より。
- ※4：全ての市立小中学校に地域教育コーディネーターが配置され、地域の力を活かした教育活動が行われている。
- ※5：コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる仕組み。学校運営協議会の主な役割として、校長が作成する学校運営の基本方針の承認、学校運営に関する教育委員会又は校長に対する意見の申出、教職員の任用に関する意見の申出がある。
- ※6：新潟市では、幼小連携の取組と小中一貫した取組を「新潟市にふさわしい一貫教育」とし、一体的に進めている。
- ※：一世帯当たりの世帯人員は全国平均を上回り、自治会への加入率も、政令指定都市の中で上位にある。（H25年 93.1% 2位）（にいがた未来ビジョン）
- ※：本市は、江戸時代から自らの手で町を治める「町人自治」で知られ、蒲原では殿様に頼らずに、農民自身が新田開発や新川などの落とし掘削堀に自力で取り組んだなど、新潟の精神風土とし

て「自治・自主・自立」が根付いている。(にいがた未来ビジョン)

- ※ : 「自分にはよいところがあります」に「当てはまる」と回答した子どもの割合は、小学校1年生では67.2%で、学年が進むにつれて減少し、中学校3年生では31.4%になっている。(「やや当てはまる」を含めると小1で90%、中3で73.4%) (新潟市生活・学習意識調査)
- ※ : 新潟県の自殺者数は依然として高い水準にある。新潟市においても、自殺死亡率は他の政令指定都市に比べて高い水準にある。また、10代の自殺も後を絶たない。(新潟市HP)
- ※ : 全国学力調査によれば、小学生の調査結果が政令市の中で上位にある。

- データの中で数字のないものは、本文中に直接つながる箇所はありませんが、本文を作成する背景となっています。